

## 巻頭言

地域看護にとってのデジタル改革の意味  
——「コンヴィヴィアリティ」をとおして考える——

大木 幸子

杏林大学保健学部看護学科

日本地域看護学会誌, 25 (1) : 3, 2022

2020年から始まったCOVID-19のパンデミックにより、われわれの生活は多くの変化が生じ、世界の風景も一変した。その1つにデジタル環境の急速な進展がある。デジタル技術は、直接手当てをする看護とは遠い印象もあるが、地域看護にとっての意味をイヴァン・イリイチの「conviviality」という視点から考えたい。

イリイチは『コンヴィヴィアリティのための道具』<sup>1)</sup>で、技術を使いこなすことで人間の自由度が高まるが、次第に技術に隷属し、行き過ぎた産業主義が進行することで、人々はサービスの消費者となると指摘している。医療や公衆衛生においても、技術進歩により医学が疾病を定義し、医学管理により住民は医療サービスの消費者となったりする。こうした状況は保健福祉介護にも共通する側面をもっている。

イリイチはこのような産業主義的な生産性と対峙する言葉として「conviviality」(自立共生)を用いた。イリイチによると、convivialityは「各人のあいだの自立的で創造的な交わりと、各人の環境との同様の交わり」であり、convivialityのための道具とは、「それを用いる各人に、おのれの想像力の結果として環境をゆたかなものにする最大の機会を与える道具」である。

現在のデジタル改革は、われわれにこの技術をconvivialityのための道具とできるかという問いを投げかけているといえる。convivialityのためのデジタル技術の活用例では、台湾のデジタル担当大臣であるオードリー・タン氏の推進した政策がある。たとえばジョイン(Join)という行政プラットフォームを双方向性のオンライン議会に進化させ、「使い捨て食器の禁止」という高校生の提案が、プラスチック製ストローの段階的禁止という政府方針につながった。また、COVID-19流行初期に政府によって公開されたマスクの在庫データベースを民間プログラマーが用いて、6,000か所以上の販売拠点のマスク在庫を30秒ごとに自動更新するマスクマップが迅速に開発された。これらのキーワードは公開、対等、協働である。

地域看護の実践において、人々が主体であることが指摘されて久しい。しかし、専門職と住民の間には情報格差があり、支援ネットワークは専門職が中心である場合が少なくない。地域看護実践においても、デジタル技術を、住民とデータをオープンに共有し、現状を分かち合い、対等に話し合う文化を醸成していくための技術として活用できるかは、重要なテーマである。

また、COVID-19流行に伴う急激なデジタル化では、IT環境やスキルをもつ者ともたない者をつくり、新たな排除を生み出すことも顕在化された。しかしオードリー氏は、社会の困難の解決には包摂の視点による変革が重要であり、そうした社会変革を起こすには、安全な居場所が必要であると指摘している。そしてそのためにもAI技術が活用できるとしている<sup>2)</sup>。少数の人々の困難を生活の場でいち早くとらえること、そして彼らが自らの暮らしをよくするために新たな技術を用いることができるような道具の構造を探索することは、地域での看護実践者の役割でもあり、イリイチの述べた「conviviality」社会の創造への参画につながるのではないかと考える。

## 【文献】

- 1) イヴァン・イリイチ(著): コンヴィヴィアリティのための道具, 渡辺京三, 渡辺梨佐(訳), 筑摩書房, 東京, 2015.
- 2) 佐野未来: スペシャルインタビュー オードリー・タン, *The Big Issue Japan*, 425: 4-8, 2022.